平成30年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年８月７日

上 場 会 社 名　ザ・パック株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3950　URL　http://www.thepack.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）稲田 光男
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）藤井 道久　(TEL)06(6972)1221
四半期報告書提出予定日　平成30年８月10日　配当支払開始予定日　平成30年９月５日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年12月期第２四半期の連結業績（平成30年１月１日～平成30年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第２四半期	42,054	0.8	2,695	△11.7	2,858	△11.1	1,927	△8.5
29年12月期第２四半期	41,729	1.0	3,053	20.9	3,217	18.0	2,107	26.5

（注）包括利益　30年12月期第２四半期　1,765百万円（△26.0%）29年12月期第２四半期　2,384百万円（157.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
30年12月期第２四半期	98 22	98 11
29年12月期第２四半期	107 42	107 31

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第２四半期	80,797	54,823	67.6
29年12月期	81,928	53,457	65.1

（参考）自己資本　30年12月期第２四半期　54,656百万円　29年12月期　53,372百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
30年12月期	—	25 00			
30年12月期（予想）			—	25 00	50 00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成30年12月期の連結業績予想（平成30年１月１日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	94,000	4.1	7,400	1.7	7,700	1.5	5,400	3.6	275 23

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期２Ｑ	19,900,000株	29年12月期	19,900,000株
②　期末自己株式数	30年12月期２Ｑ	278,526株	29年12月期	280,247株
③　期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期２Ｑ	19,620,748株	29年12月期２Ｑ	19,617,519株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P．３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の経済施策や金融政策により雇用や所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、原油価格、人手不足による臨時・派遣社員の人件費、物流費用の上昇によるコストの増加など、経済環境全体としては厳しい状況が続きました。

インバウンド需要は今後も堅調に推移すると想定されますが、米国の通商政策から引き起こされる世界経済の減速、欧米の政治動向への懸念や東アジア・中東地域の地政学的リスクなどもあり、先行きは不透明な状況と言えます。

このような状況の中、当社は中期経営計画の目標達成に向けて「変革対応　元気に前進　グループ力を強靭に」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と適正価格による販売に注力する一方、積極的な設備投資、新商品開発や品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は420億54百万円（前年同期比0.8％増加）、営業利益は26億95百万円（前年同期比11.7％減少）、経常利益は28億58百万円（前年同期比11.1％減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億27百万円（前年同期比8.5％減少）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（紙加工品事業）

当第２四半期連結売上高の62.6％を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.3％）は、国内専門店向けの販売が低調に推移した結果、同上売上高は131億34百万円（前年同期比1.4％減少）となりました。

紙器（同上構成比17.3％）は、食品用パッケージやｅコマース市場向けの販売が好調に推移したことや、今期より新たな子会社として加わったカンナル印刷株式会社の売上が寄与したことにより、同上売上高は72億75百万円（前年同期比8.6％増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.7％）は、メーカーやｅコマース市場向けの販売が堅調で、同上売上高は49億34百万円（前年同期比3.3％増加）となりました。

印刷（同上構成比2.3％）は、日幸印刷株式会社の販売が低調であったため、同上売上高は９億77百万円（前年同期比2.6％減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は263億21百万円（前年同期比2.0％増加）となり、営業利益は20億92百万円（前年同期比7.1％減少）となりました。

（化成品事業）

当第２四半期連結売上高の21.1％を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売が低調に推移し、同部門の売上高は88億67百万円（前年同期比1.2％減少）となり、営業利益は３億63百万円（前年同期比28.2％減少）となりました。

（その他）

当第２四半期連結売上高の16.3％を占めるこの部門では、カンナル印刷株式会社の販促品の売上が加算されましたが、親会社のＰＡＳシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、同部門の売上高は68億65百万円（前年同期比1.3％減少）となり、営業利益は６億18百万円（前年同期比5.2％減少）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少し、807億97百万円となりました。これは主に「現金及び預金」12億40百万円・「商品及び製品」４億90百万円・「建物及び構築物」３億17百万円・「投資有価証券」43億69百万円の増加、「受取手形及び売掛金」56億53百万円・「有価証券」25億99百万円の減少によるものです。

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ24億96百万円減少し、259億74百万円となりました。これは主に「長期借入金」２億６百万円の増加、「支払手形及び買掛金」26億88百万円の減少によるものです。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加し、548億23百万円となりました。これは主に「利益剰余金」14億36百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第２四半期連結累計期間に比べて16億19百万円（7.7%）減少し、194億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上が28億58百万円となり、売上債権の減少62億31百万円があった一方、仕入債務の減少34億50百万円等により50億円の収入（前第２四半期連結累計期間は54億98百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入29億円等があった一方、投資有価証券の取得による支出40億90百万円、有価証券の取得による支出13億円等により31億71百万円の支出（前第２四半期連結累計期間は31億91百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出６億72百万円、配当金の支払額４億90百万円等により15億72百万円の支出（前第２四半期連結累計期間は４億85百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年２月９日に公表しました内容から変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

３．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,308	14,549
受取手形及び売掛金	24,227	18,574
有価証券	10,099	7,499
商品及び製品	5,232	5,722
仕掛品	761	844
原材料及び貯蔵品	759	719
繰延税金資産	260	251
その他	613	723
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	55,235	48,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,878	7,196
機械装置及び運搬具（純額）	5,132	5,360
工具、器具及び備品（純額）	199	219
土地	8,122	8,397
建設仮勘定	272	90
有形固定資産合計	20,606	21,265
無形固定資産	186	165
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	9,314
繰延税金資産	423	446
その他	637	807
貸倒引当金	△106	△57
投資その他の資産合計	5,899	10,511
固定資産合計	26,692	31,942
資産合計	81,928	80,797

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,486	11,797
電子記録債務	5,246	4,674
1年内返済予定の長期借入金	－	84
未払法人税等	1,353	966
賞与引当金	289	280
役員賞与引当金	44	23
その他	2,567	3,330
流動負債合計	23,987	21,158
固定負債		
長期借入金	－	206
繰延税金負債	326	525
退職給付に係る負債	4,009	3,932
その他	146	152
固定負債合計	4,483	4,816
負債合計	28,470	25,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,166
利益剰余金	46,883	48,320
自己株式	△728	△723
株主資本合計	51,875	53,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,871
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	△181	△225
退職給付に係る調整累計額	△353	△308
その他の包括利益累計額合計	1,496	1,340
新株予約権	56	81
非支配株主持分	28	85
純資産合計	53,457	54,823
負債純資産合計	81,928	80,797

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成29年１月１日 至 平成29年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成30年１月１日 至 平成30年６月30日）
売上高	41,729	42,054
売上原価	31,590	32,034
売上総利益	10,139	10,019
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,923	2,031
給料及び手当	1,863	1,913
役員報酬	254	263
貸倒引当金繰入額	△5	△8
賞与引当金繰入額	148	137
役員賞与引当金繰入額	21	20
退職給付費用	221	194
減価償却費	199	190
賃借料	1,123	1,164
その他	1,335	1,418
販売費及び一般管理費合計	7,086	7,324
営業利益	3,053	2,695
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	50	50
受取賃貸料	30	28
為替差益	26	33
その他	26	25
営業外収益合計	180	178
営業外費用		
支払利息	0	5
賃貸収入原価	6	5
売上割引	－	2
その他	9	1
営業外費用合計	16	15
経常利益	3,217	2,858
特別利益		
投資有価証券売却益	0	－
固定資産売却益	0	－
負ののれん発生益	－	54
特別利益合計	1	54
特別損失		
固定資産除却損	3	47
固定資産売却損	－	8
特別損失合計	3	55
税金等調整前四半期純利益	3,215	2,858
法人税、住民税及び事業税	1,033	891
法人税等調整額	74	44
法人税等合計	1,107	935
四半期純利益	2,108	1,922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	1,927

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成29年１月１日 至 平成29年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成30年１月１日 至 平成30年６月30日）
四半期純利益	2,108	1,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△151
繰延ヘッジ損益	△17	△4
為替換算調整勘定	△35	△45
退職給付に係る調整額	55	44
その他の包括利益合計	276	△156
四半期包括利益	2,384	1,765
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,383	1,770
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△5

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成29年１月１日 至 平成29年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成30年１月１日 至 平成30年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,215	2,858
減価償却費	790	837
負ののれん発生益	－	△54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△56
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	△22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	115	△88
受取利息及び受取配当金	△97	△91
支払利息	0	5
固定資産売却損益（△は益）	△0	8
固定資産除却損	3	47
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,680	6,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	△260	△391
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,961	△3,450
その他	150	331
小計	6,618	6,128
利息及び配当金の受取額	100	105
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△1,219	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,498	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△69
定期預金の払戻による収入	83	68
有価証券の取得による支出	△2,501	△1,300
有価証券の売却による収入	6,002	2,900
貸付金の回収による収入	0	8
有形固定資産の取得による支出	△279	△613
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△60	△2
投資有価証券の取得による支出	△14	△4,090
投資有価証券の売却による収入	1	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△84
その他	45	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,191	△3,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△672
社債の償還による支出	－	△398
配当金の支払額	△490	△490
その他	4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,190	242
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	19,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,091	19,471

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　カンナル印刷株式会社

事業の内容　印刷業、紙加工品の製造並びに販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、総合パッケージメーカーとして紙袋・紙器・化成品・段ボールを主力とする包装関連製品の生産・販売等を展開しております。今後、更なる事業の拡大を図るため、成長市場の一つである医療関係市場への参入を目指しております。

カンナル印刷株式会社は創業70年の歴史を持ち、医薬品パッケージの生産・販売を専門に扱っている企業です。同社をグループに迎え入れ、医療関係市場で培われた高い品質管理能力やノウハウを取得することが、当社グループ事業の更なる拡大・強化に繋がるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成30年４月１日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

93.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の93.7%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年４月１日から平成30年６月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	882百万円
取得原価		882百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　４百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

54百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。